

全国市長会の

動き

6月8日～7月10日

詳細につきましては、全国市長会ホームページ
(<https://www.mayors.or.jp/>)
をご参照ください。

#1 第十三次地方分権一括法の成立を受けて 立谷会長等がコメントを発表

6月13日、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」(第十三次地方分権一括法)の成立を受け、立谷会長、全国知事会会長及び全国町村会会長が共同でコメントを発表した。

コメントでは、同法について、地方公共団体等からの提案に基づくもので、地方分権改革を着実に前進させるものであり、関係者の尽力に感謝するとし、「連携・協働」及び「人材(担い手)確保」が重点募集テーマである本年の提案募集においても、実現する方向で積極的に検討すること等を求めている。

また、今後とも地方分権改革について、地方分権改革推進本部長である内閣総理大臣のもと、一層の推進が図られることを期待している。

〔行政部〕

#2 「第6回こども未来戦略会議」が 開催され、立谷会長が出席

6月13日、政府の「こども未来戦略会議」の第6回会議が開催され、本会から立谷会長が出席した。

立谷会長からは、①こども・子育て施策は、我々、基礎自治体を通じて実施されるものも多く、その具体化に当たっては、今後、現場が混乱することのないよう我々の実情を十分に踏まえた検討をお願いしたい、②どの自治体に住んでいようと、こどもを産み、育てたいと希望する人たちに必要なサービスを等し





く提供することは極めて重要であり、それを支える安定的な地方財源の確保について、特段の配慮をいただきたい等と発言した。

【社会文教部】



#3 「こども未来戦略方針」が閣議決定されたことを受け、立谷会長がコメントを発表

6月13日、「こども未来戦略方針」が閣議決定されたことを受け、立谷会長がコメントを発表した。

コメントでは、同方針で示された「加速化

プラン」については、我々都市自治体を通じて実施される施策も多く、その具体化に当たっては、今後、現場の実情を十分に踏まえた検討を行っていただきたい、さらに、こども・子育て政策の強化に当たっては、どの自治体に住んでいようと、こどもを産み、育てたいと希望する人々に、必要なサービスを等しく提供することが極めて重要であり、それを支える安定的な地方財源が十分確保されるよう求めている。

【社会文教部】

#4 北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明を本会をはじめ地方六団体会長が発表

6月15日、北朝鮮の弾道ミサイル発射に対し、立谷会長はじめ、地方六団体会長が連名で抗議声明を発表した。

抗議声明では、北朝鮮に対し、我が国の地方自治体を代表して、弾道ミサイルの発射に対して厳重に抗議するとともに、日本及び周辺国の安全を大きく損ない地域の平和・安全を脅かす挑発行為の即刻中止と、拉致被害者の即時帰国を強く要請している。

【行政部】